

「低温工学」投稿規程

制 定 1968年4月25日

第27次改正 2017年2月1日

「低温工学」の内容は大別して原著論文（研究論文，研究ノート，技術ノート），学術・技術情報（解説，テーマ解説，講座，機器／技術紹介）および学界，業界の一般情報（随想，研究／事業グループ紹介，サロン，図書紹介，会議報告，人物往来，掲示板）に分けられる。本規程では投稿を受け付ける欄の内容を紹介し，投稿要領および投稿に関する一般事項を規定する。

1. 一般事項

- 1.1 **投稿欄**：自主投稿を基本とする欄は，研究論文，研究ノート，技術ノート，機器／技術紹介，サロンである。また解説，テーマ解説，随想，講座，研究／事業グループ紹介，図書紹介，会議報告，人物往来については学会誌出版委員会で企画するものと同時に自主投稿も受け付ける。
- 1.2 **原著**：研究論文，研究ノート，技術ノートは著者の原著であり，一般に公表される刊行物に未投稿のものに限る。ただし低温工学・超電導学会主催の講演会，研究会で発表した内容を著者自身が投稿することは妨げない。以下本規程でいう原著論文とは，研究論文，研究ノート，技術ノートのこととする。
- 1.3 **二重投稿の禁止**：二重投稿（注記）は，投稿者本人の名誉・利益だけではなく，本学会の信頼性を著しく損なう行為である。本誌または他の原著論文誌（すべての言語を含む）に掲載済みまたは投稿中の論文と本質的に同一内容の原著論文を投稿してはならない。下記のものなどに投稿中または掲載されたものと重複した内容を持つ原著論文を投稿するときは，かならずその旨を書面にて申告し，当該資料を添付しなければならない。
 - 1) 社内報や所内報のような性格の出版物
 - 2) 国際会議のプロシーディングスなど
 - 3) 会議期間内の利用を主目的とした印刷物（例えば，研究会の資料，学会の予稿集，国際会議のアブストラクト集などのようなもの）

既に掲載された原著論文が二重投稿と判定された場合，当該論文の掲載を取り消すとともに，その旨を本誌で告知する。

（注記）二重投稿とは印刷物あるいは電子媒体を問わず，既に出版された，ないしは，他の学術誌に投稿中の論文と本質的に同一の内容の原稿をオリジナル論文として投稿する行為である。（「科学研究における健全性の向上について」（2015年3月6日，日本学術会議回答）より）

- 1.4 **投稿資格**：低温工学・超電導学会会員は自由に投稿できる。原著論文については非会員からの投稿を受け付ける場合もあるが，他の欄への自主投稿は本会会員に限る。ただし学会誌出版委員会が依頼したものについてはその限りではない。
- 1.5 **使用言語**：原著論文，解説，およびテーマ解説については和文原稿または英文原稿を受け付ける。他の欄は原則として和文であるが，英文原稿も受け付けることがある。論文には英文要旨を付ける他，論文中の図，表は全て英文表示とし，非日本語読者の便を図る。解説，テーマ解説，講座，機器／技術紹介，随想などに用いる図，表も英文表示が望ましいが，日本語読者の便を図る必要がある場合はその限りではない。
- 1.6 **原稿の体裁**：原著論文，解説，テーマ解説，機器／技術紹介，随想の各欄はカメラレディ印刷を基本とする。投稿する原稿は，本規程の執筆要項および学会誌出版委員会が指定する原稿フォーマットにしたがった本誌刷り上がりと同様な体裁とする。
- 1.7 **原稿の取り扱い**：投稿された原稿は編集部到着をもって受付とされ，学会誌出版委員会あるいは査読者による所定の査読手続きを経て掲載あるいは返却となる。原稿は，原則として査読の結果が掲載可となった日から最も早い発行日の号に掲載された後，編集部保管される。また掲載できなかった原稿は著者へ返却される。図，写真等で返却希望のものがあれば編集部へ連絡する。
- 1.8 **投稿料および掲載料**：投稿は無料で受け付ける。ただし研究論文，研究ノート，技術ノートの各欄への掲載分，および自主投稿の解説，テーマ解説掲載分については，3.7 掲載料に定める掲載料を申し受ける。また，図，表などの墨入れやカラー写真の掲載，本誌刷り上がり体裁の版下作成など，発行方で別途費用が発生する場合は規定の料金を申し受ける。規定頁からの超過については1頁1万円，カメラレディ原稿の提出ができない場合の版下作成は1頁5,000円とする。
- 1.9 **著作権**：「低温工学」に掲載される記事および電子版の著作権は，原則として低温工学・超電導学会に帰属する。他

の著作物より図、写真、表等を転載する場合は、著者および出版社の許可を得る。他の著作物を引用する場合は、参考文献として挙げる等、出典を明記する。

- 1.10 J-STAGE 公開について：**著作権委譲の承諾を得た原著論文、学術・技術情報記事の電子版は会誌発行後に J-STAGE (JST) にて公開する。電子版はカラーでの登載が可能である（登載料は無料）。登載された電子版はオープンアクセスとしている。

2. 投稿欄

2.1 研究論文

- 2.1.1 低温工学およびそれに関連した諸分野の、その内容が低温工学の見地から価値のある原著論文を掲載する。
2.1.2 自主投稿とする。長さは本誌刷り上がり 8 頁以内（著者紹介も含む）とする。

2.2 研究ノート

- 2.2.1 速報性を重視し、研究途上で得られた新しい結果や解析方法などを簡潔に報告した原著論文を掲載する。
2.2.2 自主投稿とする。長さは本誌刷り上がり 5 頁以内（著者紹介も含む）とする。

2.3 技術ノート

- 2.3.1 研究途上で得られた極低温実験の新しい方法について簡潔に報告した原著論文を掲載する。
2.3.2 自主投稿とする。長さは本誌刷り上がり 5 頁以内（著者紹介も含む）とする。

2.4 解説

- 2.4.1 ある主題について最近の成果とその背景を専門外のものにもわかりやすく総合的に紹介した解説論文を掲載する。
2.4.2 学会誌出版委員会の企画するものと同時に、自主投稿も受け付ける。長さは本誌刷り上がり 8 頁以内（著者紹介も含む）とする。

2.5 テーマ解説

- 2.5.1 著者自身の特色ある研究を、最近の進歩とその背景を含め、紹介した解説論文を掲載する。
2.5.2 自主投稿を基本とする。長さは本誌刷り上り 8 頁以内（著者紹介も含む）とする。

2.6 講座

- 2.6.1 ある主題について入門者にわかるよう平易に記述したテキストを掲載する。同一の主題を複数回に分けて掲載することもある。
2.6.2 学会誌出版委員会の企画するものと同時に、自主投稿も受け付ける。長さは本誌刷り上がり 8 頁（著者紹介も含む）以内とする。

2.7 機器／技術紹介

- 2.7.1 機器、技術の概要、使用、利用方法、結果、応用例などを具体的に記述し、低温工学分野における研究や技術開発に有効な機器および技術を紹介する。技術的有用性は求めるが、新規性は問わない。
2.7.2 学会誌出版委員会の企画するものと同時に、自主投稿も受け付ける。長さは本誌刷り上がり 3 頁（著者紹介も含む）以内とする。なお英文表題は併記するが英文要旨は必要としない。

2.8 随想

- 2.8.1 低温工学に関連した学界、業界に長年携わった経験を有する個人の、ある特定分野の考え方や研究の経験談を随想として掲載する。
2.8.2 学会誌出版委員会の企画するものと同時に、自主投稿も受け付ける。長さは本誌刷り上がり 6 頁以内（著者紹介も含む）とする。

2.9 研究／事業グループ紹介

- 2.9.1 大学、官公庁および企業の、低温工学に関連する研究／事業を行っているグループの沿革や活動内容を紹介する。
2.9.2 学会誌出版委員会の企画するものと同時に、自主投稿も受け付ける。長さは本誌刷り上がり 2 頁以内とする。

2.10 サロン

- 2.10.1 低温工学に関連した学界、業界におけるニュースやトピックス、会員の意見や手記などを掲載する。
2.10.2 学会誌出版委員会から依頼した記事を掲載することもあるが基本的に自主投稿とする。長さは本誌刷り上がり 1 頁以内を原則とする。

2.11 図書紹介

- 2.11.1 内外の出版物の中で、会員にとって有益と思われる書を紹介する。著者、書名、出版社（所在地）、出版年、頁数、サイズ、価格を明記する。
2.11.2 学会誌出版委員会の企画するものと同時に、自主投稿も受け付ける。長さは本誌刷り上がり 1 頁以内とする。

2.12 会議報告

- 2.12.1 既に開催された国内外の低温工学に関連する会議，研究会の，概要，主題，成果などを報告する。
- 2.12.2 学会誌出版委員会の企画するものと同時に，自主投稿も受け付ける。長さは基本的に本誌刷り上がり 1 頁以内とする。

2.13 人物往来

- 2.13.1 国内から国外へ，国外から国内へ，または国内の機関間で移動された方の氏名，期間，研究内容，連絡先に関する情報と挨拶文を掲載する。
- 2.13.2 学会誌出版委員会の企画するものと同時に，自主投稿も受け付ける。長さは本誌刷り上がり半頁以内とする。

2.14 掲示板

- 2.14.1 他の学協会，研究機関等で主催する研究会，講演会等の開催通知，褒賞，奨励金等の公募，人事公募，施設利用者公募等の通知を掲載する。
- 2.14.2 基本的に自主投稿とするが，学会誌出版委員会で掲載の可否を判断し，字句の修正を行うこともある。原稿は毎月 20 日締め切りとし，原則として翌月号に掲載する。
- 2.14.3 長さは 20 行（26 字 / 行）以内は無料とし，これを超過する場合，21～40 行 5 千円，41～60 行 1 万円，61～80 行 1 万 5 千円の費用を申し受ける。ただし，低温工学・超電導学会協賛の事業は無料とする。
- 2.14.4 原稿提出先は低温工学・超電導学会事務局（TEL 03-3818-4539，FAX 3818-4573，E-mail: LDJ04246@nifty.com）とする：〒 113-0033 東京都文京区本郷 6-12-8 パレドール本郷 302 号 低温工学・超電導学会事務局

3. 投稿手続

3.1 投稿票および投稿承諾書：ともに編集部へ請求する。

- 3.1.1 投稿票：規程の投稿票に必要事項を記入し，氏名を自署して正原稿に添付する。
- 3.1.2 投稿承諾書：規程の投稿承諾書に必要事項を記入し，投稿責任者は氏名を自署または捺印して正原稿に添付する。投稿責任者とは，投稿に関する一切の責任について共著者を代表する者をいう。

3.2 用紙および印字の体裁

- 3.2.1 本誌はカメラレディ印刷を基本とするので，原著論文，解説，テーマ解説，講座，機器／技術紹介，随想の各欄の原稿は本規程の執筆要項および学会誌出版委員会が指定する原稿フォーマットにしたがった本誌刷り上がりと同様な体裁とし，縦 A4 判用紙に印字する。
- 3.2.2 本誌刷り上がりの体裁で印字できない場合は，縦 A4 判用紙へ 40 字× 40 行× 1 枚で印字し，図，表を添付する。
- 3.2.3 研究／事業グループ紹介，サロン，会議報告，人物往来の各欄の原稿は，縦 A4 判用紙に印字し，図，表を添付する。

3.3 原稿フォーマット請求先および原稿提出先：編集部では版下原稿作成用のフォーマットを用意している。その請求および投稿原稿の提出は下記宛とする。郵送の場合は正原稿と投稿票および投稿承諾書を添付のこと。電子投稿の場合は原稿の PDF ファイルと投稿票および投稿承諾書を編集部へ電子メールで送付のこと。ただし投稿承諾書は，査読完了までに原紙を郵送すること。

請求・送付先：〒 113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 一般財団法人 学会誌刊行センター内
「低温工学」編集部 TEL 03-3817-5821 FAX 03-3817-5830 E-mail: teion@capj.or.jp

3.4 受付年月日：投稿された論文の受付年月日は，原稿が「低温工学」編集部へ到着した日とし，最初に開催される学会誌出版委員会で承認される。ただし投稿規程に沿わない原稿は原則として受け付けない。査読後，原稿の訂正を求めた結果，原稿の全編にわたって著しく変更された場合，あるいは論述の大筋に変更があった場合には，学会誌出版委員会の判断により改訂原稿の到着日を受付年月日とする場合がある。

3.5 原稿の訂正期限および最終原稿の訂正

- 3.5.1 査読結果に基づき原稿を訂正する場合，原稿返送後 6 カ月以内に訂正原稿を「低温工学」編集部へ送付しなければならない。それ以降の返送原稿は新規投稿として取り扱う。
- 3.5.2 査読過程を経て掲載可となった最終原稿の訂正はできない。ただし何らかの理由により訂正を必要とする場合は，その旨学会誌出版委員会へ申し出，審議を受けなければならない。

3.6 掲載手続きおよび掲載原稿の作成

- 3.6.1 投稿された原稿の掲載が決定した後，編集部より掲載決定通知および英文校閲結果（Synopsis 等）を送付する。著者は英文校閲結果を参考に原稿の英文のみ変更した最終原稿を提出する。この段階で英文以外への加筆，除筆，訂正はできない。もし 3.5.2 により発行準備作業に変更が生じた場合，実費を申し受ける。
- 3.6.2 カメラレディ原稿の場合は，縦 A4 判用紙に印字した最終カメラレディ原稿 1 部を編集部へ送付する。同時にその PDF 版（印刷用高解像度で出力したもの）も提出する。

3.6.3 組版希望の場合は、縦 A4 判用紙に印字した最終原稿 1 部と原稿作成ファイルがあれば合わせて編集部へ提出する。印刷用原稿作成は 1 頁 5,000 円となる。印刷初校は著者校正とする。

3.7 掲載料：原著論文（研究論文，研究ノート，技術ノート）および自主投稿の解説，テーマ解説について，以下の計算式に基づく掲載料を申し受ける。その際，別刷 25 部を著者へ寄贈する。

計算式： $6,400 \times p + 2,000$ 円 ただし， $p =$ 刷上り頁数（1，2，3，…）

3.8 別刷請求：原著論文および自主投稿の解説，テーマ解説の別刷請求は掲載決定時に行い，25 部を超える別刷を請求する場合，請求部数は 25 部の倍数とする。別刷請求者は掲載料と別刷の費用を全額負担する。掲載料と別刷の費用は次の計算式によるものとする。

n ：別刷請求部数 25, 50, 75, …， p ：刷上り頁数 1, 2, 3, … 掲載料と別刷請求を含む金額 = $\{6,400 + 300 \times (n/25)\} \times p + 2,000$ 円
【計算例】 請求部数 $n = 75$ 部，刷上り頁数 $p = 5$ （この場合，寄贈される 25 部と合わせて別刷 100 部を受け取る） 請求金額 = $\{6,400 + 300 \times (75/25)\} \times 5 + 2,000 = 38,500$ 円

4. 査読方法

- 4.1 受付された原著論文，解説，テーマ解説，講座，機器／技術紹介，随想の原稿は，学会誌出版委員会により選定された査読者 1 名の査読を受ける。著者名，研究機関等の秘匿は行わない。査読者は公平な第三者で，当該分野の専門家であることを条件に選定され，必ずしも本会会員には限らない。その他の原稿は学会誌出版委員会で査読する。
- 4.2 査読は原則として 15 日間以内で行い，査読結果を著者へ通知する。加筆，除筆，訂正が要求される場合，著者から返送された改訂原稿について，同じ査読者による再査読を繰り返す。査読者の氏名は明らかにしない。
- 4.3 査読の結果掲載可となった原稿は，学会誌出版委員会の審議を経て掲載の手続きを受ける。査読の結果掲載不可となった場合は，第 2 査読者をたて，先と同様な過程を経て査読を受ける。第 2 査読者の判定も掲載不可となった場合は，学会誌出版委員会の審議を経て，著者に掲載不可を通知し原稿を返却する。

5. 執筆要項

5.1 表題／第 1 頁

5.1.1 表題は本文の主題を的確に表現し，全体の内容がよく推察できるものとする。本文の内容を具体的に示す簡潔な用語を用い，曖昧な形容詞や略語，俗語などは用いない。また特に必要な場合は副題を付けることも可とするが，関連論文との関係を，その 1 / その 2…とはしない。

5.1.2 第 1 頁には，本誌刷り上がりの体裁にしたがって，表題，著者名，Synopsis，Keywords，脚注（受付日，各所属機関名，所在地，連絡先）などを表記する。

5.2 英文要旨 (Synopsis)：原著論文，解説，テーマ解説，講座の原稿には，英文要旨を付ける。語数は，研究論文，解説，テーマ解説の場合，500 words 以内，それ以外は 150 words 以内とする。掲載稿については native speaker により英文校閲を受ける。

5.3 キーワード (Keywords)：原著論文，解説，テーマ解説，講座について，著者は本文に関連する英語のキーワードを 5 項目まで設定する。原則として 1 項目 3 ワード以内とする。なお，ここでいうキーワードは文献検索に用いられるものとし，読者あるいは学会誌出版委員会から用語を指定することもある。

5.4 本文

5.4.1 用字用語は新仮名づかいを用い，人名や日本語になりきっていない学術用語は原則として原綴で書く。

5.4.2 使用する単位系は原則として国際単位系 (SI) とする。数字と単位との間は半角から 1/4 スペース空ける（ただし「°，℃，%」の場合は空けない）。変数はイタリック表記が望ましい。

5.4.3 章，節，項，小見出しは，以下のように表記する。

章：1. 2. / 節：1.1 2.1 / 項：1.1.1 2.1.1 / 小見出し：(1) (2) を用いる。

5.4.4 脚注は *，**，*** 等の記号で語句を示し，脚注文は印刷頁の下欄に書く。

5.4.5 数式は，文中に式を挿入する場合は， a/b ， $\exp(t/c)$ のような記法を用い，独立している場合は，2 行に 1 式を書き込む。式番号は，式の行末に (1) (2) の形で示す。

5.4.6 文献の引用は通し番号 1) 2) 3) を付け，論文の末尾に一括する。書き方は原則として，英文表記を最初に，改行して和文も併記する。英文および和文表記とも「著者名，表題，雑誌名，巻 (年) 始頁 - 終頁」の順とし，全

著者名を表記することを原則とするが、共著者4名以上の場合は筆頭著者のみ表記し、以下を「ら／et al.」と略してもよい。

本会誌、本会概要集を文献として引用する場合は下記の英文名を使用する。

「低温工学」= TEION KOGAKU

「低温工学・超電導学会概要集」= Abstracts of CSSJ Conference

ただし第84回2011年度春季以前は Abstracts of CSJ Conference

他の学会誌に投稿する場合も同様の英文名を使用する。

以下に記載例を示す。

- 1) O. Ozaki, et al.: "Development of NbTi superconducting magnet for generating uniform magnetic force fields," TEION KOGAKU 37 (2002) 271-278 (in Japanese)
尾崎 修ら:「均一磁気力場発生用 NbTi 超伝導マグネットの開発」, 低温工学 37 (2002) 271-278
- 2) K. Okamura, M. Kiuchi, E.S. Otabe, T. Yasuda, T. Matsushita and S. Okayasu: "Pinning property of Bi-2212 single crystals with columnar defects," Abstracts of CSJ Conference 68 (2003) 3
岡村和憲, 木内 勝, 小田部荘司, 安田 敬, 松下照男, 岡安 悟:「柱状欠陥を導入した Bi-2212 単結晶のピンニング特性」, 第 68 回春季低温工学・超電導学会講演概要集 (2003) 3
- 3) T. Ohkuma and Y. Iwata: "Superconducting fault current limiter," J. IEE Japan 117 (1997) 222-226 (in Japanese)
大熊 武, 岩田良浩:「超電導限流器」, 電学誌 117 (1997) 222-226
- 4) K. Yoshida, K. Ikeda, K. Saito and Y. Kanda: "Application of superconducting stropelines to traveling-wave type LiNbO₃ optical modulator," IEEE Trans. Appl. Supercond. E76-C (1993) 1287-1290

単行本の場合は、著者名、書名、出版社、所在地(年)始頁-終頁を書く。

5) R.F. Barron: "Cryogenic Systems (2nd Ed.)," Clarendon Press, Oxford (1985) 409

6) (社)低温工学協会 編:「超伝導・低温工学ハンドブック」, オーム社, 東京 (1993)

ウェブサイト、ウェブページ、ブログ等の場合は、著者名:「ウェブページの題名」、ウェブサイトの名称(更新日付:明記されている場合「更新」を付記)。URL(入手日付:「参照」または「accessed」を付記)を記載する。

7) 文部科学省大規模研究開発事業「ターゲットタンパク研究プログラム」:「タンパク 3000 プロジェクト」
http://www.tanpaku.org/pdf/protein3000/pamphlet_j.pdf (参照 2016-06-06)

- 5.4.7 他の文献から、文章、図、表をそのまま掲載する場合は、著作権、出版権を考慮し、必ず著者または発行者の許可を求めなければならない。
- 5.4.8 原著論文、解説、テーマ解説、講座の図、表の内容および説明は英語とする。ただし解説、テーマ解説および講座において日本語表記が必要な場合はその限りではない。
- 5.4.9 表は本文頁中に印字し、Table 1, Table 2, … のように通し番号を付ける。表番号、見出し、説明は表の上に付け、表と共に印字する。本文中初出時のみ太字で表示する。
- 5.4.10 図、写真は本文頁中に、Fig. 1, Fig. 2, … のような通し番号を付け、図番号、説明 (Figure caption) は図枠の下に印字する。本文中初出時のみ太字で表示する。
- 5.4.11 掲載する図の大きさは、次の2種類とする。横: 片段最大 84 mm, 全段最大 170 mm 以内

5.5 著者紹介

- 5.5.1 研究論文、研究ノート、技術ノート、解説、テーマ解説、講座、機器/技術紹介、随想には原稿末尾に共著者全員の著者紹介を記述する。但し共著者が多く規定ページ数を超える場合は、学会誌出版委員会へ申し出ることにより投稿責任者の責任において一部共著者の紹介を省くことができる。
- 5.5.2 著者紹介内容は、氏名、略歴、現所属、主な研究分野、所属学会の明示を原則とする。但し略歴およびその他の項目の内容は各著者が決定する。
- 5.5.3 本文: 8 pt, 氏名はゴシック、本文は明朝体、150 字以内。写真を掲載する場合は、縦 28 mm × 横 22 mm, グレースケール、解像度 300 dpi 程度で挿入する。ハードコピーの場合は原稿に貼り付ける。

6. その他

- 6.1 本規程は毎年「低温工学」の1号に掲載される。
- 6.2 本規程は2017年2月1日より適用される。